

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 電気事業資本的収入	2,421,717,000	△ 7,115,000	2,414,602,000	0	0	2,414,602,000	2,411,903,289	△ 2,698,711	
第 1 項 長期貸付金償還金	924,043,000	△ 10,600,000	913,443,000	0	0	913,443,000	910,743,216	△ 2,699,784	
第 2 項 投資有価証券償還金	1,497,674,000	0	1,497,674,000	0	0	1,497,674,000	1,497,674,157	157	
第 3 項 雑 収 入	0	3,485,000	3,485,000	0	0	3,485,000	3,485,916	916	(うち、仮受消費税及び地方消費税 258,216 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 電気事業資本的支出	5,329,896,000	△ 2,091,251,000	0	3,238,645,000	1,107,577,000	0	4,346,222,000	3,990,061,760	173,487,000	0	173,487,000	182,673,240	
第 1 項 建設改良費	2,955,597,000	△ 366,251,000	0	2,589,346,000	1,107,577,000	0	3,696,923,000	3,340,762,919	173,487,000	0	173,487,000	182,673,081	(うち、仮払消費税及び地方消費税
第 2 項 企業債償還金	275,299,000	0	0	275,299,000	0	0	275,299,000	275,298,841	0	0	0	159	239,741,695 円)
第 3 項 出資金及び貸付金	1,774,000,000	△ 1,620,000,000	0	154,000,000	0	0	154,000,000	154,000,000	0	0	0	0	
第 4 項 利益剰余金繰出金	225,000,000	△ 5,000,000	0	220,000,000	0	0	220,000,000	220,000,000	0	0	0	0	
第 5 項 予 備 費	100,000,000	△ 100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,578,158,471円は、企業債等償還積立金275,298,841円、別途積立金220,000,000円、過年度分損益勘定留保資金843,376,151円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額239,483,479円で補てんした。

平成28年度群馬県電気事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 販売電力料	6,519,104,235		
ア 販売電力料	6,519,104,235		
(2) 営業雑収益	27,951,411	6,547,055,646	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	4,176,303,325		
(2) 汽力発電費	362,657,885		
(3) 風力発電費	13,471,607		
(4) 太陽光発電費	97,897,350		
(5) 一般管理費	712,490,414	5,362,820,581	
営業利益			1,184,235,065
3 営業外収益			
(1) 財務収益	11,340,468		
(2) 長期前受金戻入	70,845,262		
(3) 雑収益	81,961,927	164,147,657	
4 営業外費用			
(1) 財務費用	55,682,120		
(2) 事業外費用	33,868,404	89,550,524	74,597,133
経常利益			1,258,832,198
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,298,597	3,298,597	3,298,597
当年度純利益			1,262,130,795
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			275,298,841
当年度未処分利益剰余金			1,537,429,636

平成28年度群馬県電気事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電気事業固定資産			
ア 水力発電設備	76,165,433,578		
減価償却累計額	<u>△50,343,100,753</u>	25,822,332,825	
イ 汽力発電設備	4,330,031,398		
減価償却累計額	<u>△3,354,396,573</u>	975,634,825	
ウ 風力発電設備	90,962,269		
減価償却累計額	<u>△65,048,199</u>	25,914,070	
エ 太陽光発電設備	912,812,169		
減価償却累計額	<u>△182,368,310</u>	730,443,859	
オ 業務設備	1,222,948,176		
減価償却累計額	<u>△325,039,526</u>	897,908,650	
電気事業固定資産合計			28,452,234,229
(2) 事業外固定資産			
ア 事業外固定資産	2,521,152,812		
減価償却累計額	<u>△436,616,184</u>	2,084,536,628	
事業外固定資産合計			2,084,536,628
(3) 固定資産仮勘定			
ア 建設仮勘定	2,525,958,446		
イ 建設準備勘定	<u>353,036,356</u>	2,878,994,802	
固定資産仮勘定合計			2,878,994,802

科 目	金 額		
(4) 投資その他の資産			
ア 出 資 金		50,000,000	
イ 長 期 貸 付 金		2,824,081,651	
ウ 破 産 更 生 債 権	307,829		
エ 破 産 更 生 債 権 貸 倒 引 当 金	<u>△307,829</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,874,081,651</u>
固 定 資 産 合 計			36,289,847,310
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			32,716,502,988
(2) 未 収 金			529,891,724
流 動 資 産 合 計			<u>33,246,394,712</u>
資 産 合 計			<u><u>69,536,242,022</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充			
て る た め の 企 業 債		<u>1,107,093,691</u>	
企 業 債 合 計			1,107,093,691
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		1,326,374,621	
イ 特 別 修 繕 引 当 金 (水 力)		2,463,777,200	
ウ 特 別 修 繕 引 当 金 (汽 力)		<u>32,750,000</u>	
引 当 金 合 計			<u>3,822,901,821</u>
固 定 負 債 合 計			4,929,995,512

科 目	金 額		
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		265,878,720	
企業債合計			265,878,720
(2) 未払金			291,737,656
(3) 未払費用			738,377,596
(4) 預り金			13,491,884
(5) 引当金			
ア 賞与引当金		80,457,612	
イ 法定福利費引当金		15,453,560	
引当金合計			95,911,172
流動負債合計			1,405,397,028
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	3,346,406,295		
収益化累計額	△1,873,506,197	1,472,900,098	
イ 受贈財産評価額	307,527,421		
収益化累計額	△273,924,137	33,603,284	
ウ 工事費負担金	6,000,000		
収益化累計額	△2,753,100	3,246,900	
長期前受金合計			1,509,750,282
繰延収益合計			1,509,750,282
負債合計			7,845,142,822

科 目	金 額		
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 組 入 資 本 金		55,142,232,934	
資 本 金 合 計			55,142,232,934
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	43,350,511		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,144,392		
ウ 工 事 費 負 担 金	4,250,000		
資 本 剰 余 金 合 計		77,744,903	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金	1,076,150,396		
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,315,264,974		
ウ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	765,206,357		
エ 別 途 積 立 金	1,641,200,000		
オ 特 別 修 繕 積 立 金	135,870,000		
カ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,537,429,636		
利 益 剰 余 金 合 計		6,471,121,363	
剰 余 金 合 計			6,548,866,266
資 本 合 計			61,691,099,200
負 債 資 本 合 計			69,536,242,022

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
水路	10～57年
機械装置	5～22年
諸装置	5～22年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で均分した額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電、汽力発電、風力発電及び太陽光発電を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電	水力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
汽力発電	汽力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
風力発電	風力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：円）

	水力発電	汽力発電	風力発電	太陽光発電	合計
営業収益	5,889,865,574	486,826,010	5,158,714	165,205,348	6,547,055,646
営業費用	4,888,793,739	362,657,885	13,471,607	97,897,350	5,362,820,581
営業損益	1,001,071,835	124,168,125	△ 8,312,893	67,307,998	1,184,235,065
経常損益	1,071,954,649	127,166,505	△ 7,596,954	67,307,998	1,258,832,198
セグメント資産	66,500,451,907	2,018,864,067	△ 1,736,036	1,018,662,084	69,536,242,022
セグメント負債	7,745,514,172	86,723,004	12,593,924	311,722	7,845,142,822
その他の項目					
減価償却費	1,372,584,884	74,369,128	3,787,688	51,755,339	1,502,497,039
特別利益	3,298,597	—	—	—	3,298,597
特別損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,631,119,280	—	△ 2,249,584	—	3,628,869,696

（注） 本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電に配分している。

Ⅲ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として101,912,433円を支給するため、退職給付引当金101,912,433円を使用した。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、発電設備の分解点検工事に係る費用547,570,800円を支出するため、特別修繕引当金547,570,800円を使用した。